

この街に、あってよかった。



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月13日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東
 コード番号 8278 URL <https://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発・システム本部長 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 2020年5月21日 配当支払開始予定日 2020年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	313,463	0.3	6,496	△9.4	8,264	△4.3	5,241	△27.8
2019年2月期	312,389	△1.3	7,167	△1.0	8,637	△3.4	7,255	29.5
(注) 包括利益	2020年2月期 3,717 百万円 (92.1%)		2019年2月期 1,934 百万円 (△74.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	137 16	—	6.0	5.0	2.2
2019年2月期	189 78	—	8.6	5.4	2.4
(参考) 持分法投資損益	2020年2月期 1,132 百万円		2019年2月期 892 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	171,757	88,390	51.3	2,307 38
2019年2月期	159,973	85,524	53.3	2,231 31
(参考) 自己資本	2020年2月期 88,094 百万円		2019年2月期 85,298 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	12,053	△15,778	4,820	10,585
2019年2月期	9,853	△7,085	△2,207	9,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	765	10.5	0.9
2020年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	765	14.6	0.9
2021年2月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00			

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	△2.0	1,100	△68.2	1,200	△71.5	60	△97.4	1 57
通期	315,000	0.5	4,100	△36.9	5,800	△29.8	2,900	△44.7	75 96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	38,291,560 株	2019年2月期	38,291,560 株
② 期末自己株式数	2020年2月期	111,880 株	2019年2月期	63,378 株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	38,212,425 株	2019年2月期	38,228,357 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(2020年2月期 88,250株、2019年2月期 40,000株)が含まれています。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2020年2月期 55,643株、2019年2月期 40,000株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	303,372	0.09	5,087	△11.1	6,179	△3.9	3,834	△31.1
2019年2月期	303,100	△1.3	5,723	5.2	6,427	1.8	5,567	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	100 35	—
2019年2月期	145 64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	155,452	77,558	49.9	2,031 41
2019年2月期	144,881	74,991	51.8	1,961 68

(参考) 自己資本 2020年2月期 77,558百万円 2019年2月期 74,991百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	△4.6	1,700	△33.1	2,000	△33.9	700	△55.1	18 33
通期	298,000	△1.8	4,400	△13.5	5,300	△14.2	2,900	△24.4	75 96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュフローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年3月1日～2020年2月29日)におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化など海外情勢の不確実性や政治リスクが懸念されましたが、堅調な企業業績や設備投資、雇用環境の改善が見られました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の縮小などがあり、先行き不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、実質賃金の伸び悩みや将来不安による節約志向の定着などに加え、消費税率引き上げの影響などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)を挙げて地域のくらしを守り、地域に貢献できる企業集団を目指し、企業スローガン「この街に、あってよかった。」の実現を図るべくお客様のくらしに密着した強固な事業基盤の構築に努めています。

(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また、中期経営計画(2018年度～2020年度)『「未来に向かってのあくなきチャレンジ」～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～』のもと、あらゆる課題を前向きに捉え、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、既存事業の方向性を明確にし、安定的かつ着実な収益の拡大及び財務体質の強化を図ることで、地域のお客様から圧倒的な支持を得ることを目指しています。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,134億63百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は64億96百万円(前年同期比9.4%減)、経常利益は82億64百万円(前年同期比4.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は52億41百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

また、2018年10月にイオン株式会社と締結した資本業務提携契約の内容に沿い、5月にマックスバリュ西日本株式会社の株式買付けを行いました。

なお、同期間において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失として9億97百万円計上しました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2019年2月期		2020年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	312,389	1.3%減	313,463	0.3%増
営業利益	7,167	1.0%減	6,496	9.4%減
経常利益	8,637	3.4%減	8,264	4.3%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,255	29.5%増	5,241	27.8%減

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

当社は2019年度の経営方針を『「売る力」を高め、「仕事を楽しく」する！～お客様のために、考え行動する。～』とし、「お客様視点と地域密着思考の定着」「新しい仕組みづくりと仕事改革」「人材育成と社員満足度向上」を方針として、常にお客様視点で行動できる企業文化の構築に向け、各種施策に取り組みました。

店舗では、6月にフジ北条店(愛媛県松山市)を、10月にピュアークック毘沙門台店(広島市安佐南区)をスクラップ・アンド・ビルドし、1月にフジ桜馬場店(山口県周南市)を新設しました。また広島県呉市でスーパーマーケットを展開していた株式会社三和ストアから譲り受けた3店舗を、5月にピュアークックとしてオープンしました。既存店の活性化策として、3月にフジ・ZY高岡店(愛媛県松山市)をディスカウント業態からスーパーマーケット業態に変更し、フジ高岡店としてリニューアルしたほか、7店舗の改装を実施しました。さらに多様化する決済手段に対応し、お客様の利便性を高めるため、11月からフジ、スーパーABC、ピュアークック全店においてイオンの電子マネー「WAON」での店頭決済及び現金チャージのサービスを開始しました。

中核事業として位置付けるスーパーマーケット事業では、生鮮食品部門の差別化に注力しており、その一環として、プロセスセンターの整備・拡張を進めています。4月に四国地区向けの生鮮物流の効率化と品質向上を目的に、フジ四国生鮮センターを移転・拡張したほか、3月に精肉部門で2拠点目となるプロセスセンターを、7月に鮮魚部門のプロセスセンターを新設し、お客様のニーズに応じた高品質な商品をタイムリーかつ効率的にお届けできるようになりました。

また、「健康」ニーズに対応した「減塩」「低カロリー」、「作らない化」のニーズに対応した「簡便」「即食」「時短」、美容効果が期待できる商品など、機能性を謳った付加価値商品の展開を拡大しています。

衣料・住関連事業では、お客様のライフスタイルに応じた機能性商品や生活をより便利にする商品の提案を行うために、品揃えや売場構成の適正化を図るとともにお求めやすい価格設定とすることで、競争力の回復と収益性の改善に努めています。

ノストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」のサービスエリアの拡大を図っており、4店舗で新たにサービスを開始し、合計13店舗を拠点に、22台66ルートで営業を行っており、移動スーパーの売上高は前年同期比45.5%増となりました。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力ある店舗づくりを行うため、品揃えの強化・拡充及び接客サービスの強化に継続的に取り組んでいます。11月に行われた全国のTSUTAYA店舗の日本一を選ぶ「TSUTAYA STAFF CONFERENCE」では、これらの取り組みが評価され、TSUTAYA BOOKSTORE 重信が全国約1,400店のうちの頂点に輝きました。なお、既存店においては4店舗の改装を行ったほか、経営効率を高めるため、15店舗を事業譲渡しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は、10月の消費税率引き上げによる消費活動の冷え込みや、暖冬による季節品の売り上げ不振などもありましたが、3,068億71百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は、競争力強化の一環として商品価格の値下げを行ったことや、消費税率引き上げに伴う対策としてポイント付与による販売促進を強化したことにより、荒利益率が低下し、53億44百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、単身世帯や共働き世帯の増加などを背景に「作らない化」が進んでいることから、「手軽さ」「時短」をコンセプトとした商品の開発を行い、ブランドの確立を図っています。また、生産能力の拡大と効率化を目指し、11月に惣菜工場の増改築を行いました。同時に自社廃棄物を活用したバイオマス発電施設も建設し、稼働を開始しました。

青果卸売業では、今年秋の完成予定で本社流通センターのスクラップ・アンド・ビルドに着手しており、コールドチェーンの確立による鮮度の向上とプロセスセンター機能の併設によるトータルオペレーションの効率化等を図ることで、今後の競争力強化と収益性の改善を目指しています。

飲食業では、新メニューの開発力及び主力商品の品質、サービスレベルの向上を図り、お客様からの信頼と支持を得られる店舗づくりに努めています。3月にはミスタードーナツいよてつ高島屋ショップ（愛媛県松山市）を出店、既存店においては5店舗の改装を実施しました。また、経営効率を高めるため、6店舗を閉店しました。

クレジットカード事業では、「Mastercard」ブランドを搭載した新エフカクレジットカードの会員・利用拡大及び電子マネーのシェア拡大に向けた取り組みを継続的に推進しています。

総合フィットネスクラブ事業では、3月にジムスタジオ型店舗フィタライトスタイル古川（愛媛県松山市）を新設、4月にマシンジム専門店で業態変更したフィタジムスタイルを2店舗オープンしました。既存店においては1店舗を改装したほか、多様化する会員様のニーズにお応えできるよう、新プログラムの導入や会員様優待サービスの導入を行いました。また6月に、当社が保有する株式会社フジ・スポーツ&フィットネスの株式の10%をセントラルスポーツ株式会社に譲渡し、連携強化を図りました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は、食品製造・加工販売業や飲食業が好調に推移したこともあり、358億57百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は、人件費と投資に係る設備活動費が増加したことにより、9億61百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、「安全・安心・快適・便利」の提供と追求を目指し、総合管理体制の確立、お客様が安全・安心を体感できる保安業務の推進に取り組み、収益力の向上と事業領域の拡大を図っています。

一般旅行業では、価値の創造と収益の拡大を目指して、お客様に旅の魅力を提案する接客コンサルティング力の強化などに取り組んでいます。11月には台北―愛媛間のチャーター便を運航したほか、株式会社JTBとの連携によって、高付加価値商品、海外旅行販売が増加しましたが、国内個人旅行は苦戦が続きました。

これらの結果、その他事業の営業収益は92億21百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は旅行業の不振により3億90百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

（注） セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています

当連結会計年度における資産の残高は、現金及び預金が10億95百万円、受取手形及び売掛金が13億35百万円、有形固定資産が23億19百万円、マックスバリュ西日本株式会社の株式買付等により投資有価証券が71億49百万円増加しましたが、一方で退職給付に係る資産が11億73百万円減少したこと等により1,717億57百万円となり、前連結会計年度末と比較し117億84百万円増加しました。

負債の残高は、長期借入金（1年内返済長期借入金含む）が51億70百万円、当連結会計年度末日が金融機関休業日により未払金が24億85百万円増加したこと等により833億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し89億18百万円増加しました。

純資産の残高は、利益剰余金が44億75百万円増加し、一方で退職給付に係る調整累計額が11億31百万円減少したこと等により883億90百万円となり、前連結会計年度末と比較し28億65百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益75億32百万円に含まれる非資金項目の減価償却費60億3百万円、減損損失9億97百万円の調整、また法人税等の支払が20億76百万円あったこと等により、120億53百万円の収入（前年同期は98億53百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出104億25百万円、投資有価証券の取得による支出69億85百万円、また有形固定資産の売却による収入17億72百万円あったこと等により157億78百万円の支出（前年同期は70億85百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が69億79百万円、配当金の支払額が7億65百万円、また長期借入金による収入が121億50百万円あったこと等により48億20百万円の収入（前年同期は22億7百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は105億85百万円となり、期首から10億95百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	41.3	44.4	52.4	53.3	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.8	53.3	53.3	46.4	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	3.8	2.1	2.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	23.9	41.2	43.3	63.7

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への安定かつ持続的な利益還元に取り組みます。内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化、また大規模災害等への備えに充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり10円とし、年間では20円を予定しています。次期の剰余金の配当につきましては、年間20円を予定しています。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大は、世界的な生産活動の停止や移動制限を引き起こし、国内経済に大きなマイナス影響を与えることが予想されます。既に商業施設や飲食店などにおいては休業や時間短縮営業が広がっているほか、企業収益の減少や設備投資の停滞が見込まれ、経済活動の正常化には時間がかかる見通しです。当社グループにおいても、大型ショッピングセンターへの来店客数減少による衣料品や住居関連品、テナントの売上高の低迷、飲食業における来店客数減少、総合フィットネスクラブ事業における一時休業や営業活動の縮小、一般旅行業においては予約のキャンセルが相次ぐなど、目下の業績に少なからず影響が出始めており、回復の目処は立っていません。あわせて、少子高齢化や人口減少によるマーケット縮小、業種・業態を越えた販売競争の激化、原材料価格の高騰や労働力不足に起因する商品・サービスの値上げ、社会保障に対する将来不安からくる生活防衛意識の高まりによる消費の冷え込みが懸念されるなど、今後はより一層厳しい経営環境が続くと予測しています。

一方、中核事業と位置づけるスーパーマーケット事業においては、外出自粛に伴う内食需要の高まりなどにより、食品の売上は堅調に推移しています。今後も、お客様のくらしを支えるスーパーマーケットづくりに最大限努めてまいります。なお、3月に株式会社ニチエー（広島県福山市、11店舗）、4月に株式会社サニーT S U B A K I（愛媛県松山市、3店舗）が連結子会社として当社グループに加わり、スーパーマーケット事業の営業収益に寄与する見込みです。

このような環境下において、企業として発展し持続していくため、当社は、2020年度の経営方針を『みんなでつこう！楽しくて親しみのあるお店～お客様の声をきき、お客様の視点をもつ。～』とし、常にお客様・地域のことを理解し、お客様満足を高めていくための行動やチャレンジを積み重ねていきます。具体的方針として「お客様の笑顔と地域の幸せをつくる!」、「仕組みを変えて儲かる仕事に!」、「ストレスフリーな職場でいきいきを生む!」を掲げ、販売競争力の向上と収益性の改善及び将来に向けた経営基盤の整備に取り組みます。

これらの要因から、通期業績については営業収益3,150億円（前年同期比0.5%増）、営業利益41億円（前年同期比36.9%減）、経常利益58億円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29億円（前年同期比44.7%減）を予想します。なお、上記見通しは新型コロナウイルス感染症拡大が利益へ与える影響が上期まで継続すると仮定したものであり、終息時期によって変動する可能性があります。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2021年2月期	
		前年同期比
営業収益	315,000	0.5%増
営業利益	4,100	36.9%減
経常利益	5,800	29.8%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,900	44.7%減

(6) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、中国・四国地方を基盤として店舗展開をしています。事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を中核事業としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害・感染症等

当社グループは、中国・四国地方を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症の流行などが発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、クレジットカード事業における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損損失

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2020年2月29日現在で17.2%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

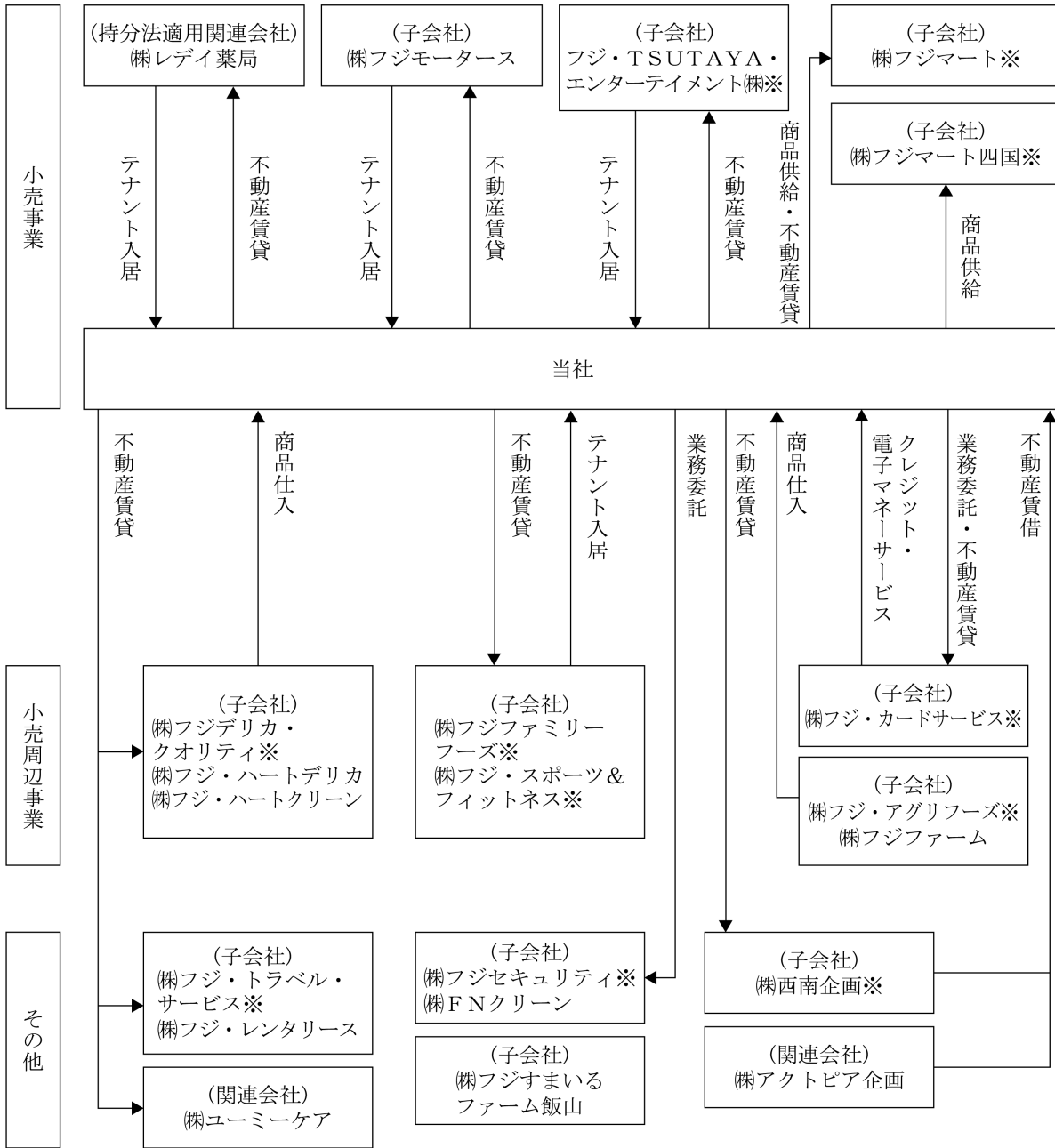
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社18社、関連会社3社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社フジモータース 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 農業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジファーム
その他	不動産賃貸業 不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 障がい福祉サービス事業	株式会社西南企画(連結子会社) 株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社フジすまいるファーム飯山

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にす企業」という経営理念を掲げ、「生活者視点による価値ある商品やサービスの提供」、「店舗機能の拡充」「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業者等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称をフジカンパニーズとし、「中四国屈指の豊かさ創造グループ」（競争力のあるフジカンパニーズづくり）を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）、有利子負債依存度及び自己資本比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」とし、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着しながら、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、2018年度から3カ年の中期経営計画「『未来へ向かってのあくなきチャレンジ』～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～」を策定しています。中期経営計画においては、お客様視点での行動とコミュニケーションが豊かな組織文化をつくり、既存事業の方向性を明確にし、限られた経営資源を有効に活用することで、永続的に地域のお客様と共存できる経営基盤づくりを進めていきます。そして、フジカンパニーズの各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・お客様密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。さらに、イオン株式会社との資本業務提携により、両社の持つ経営資源を最大限に活用・連携し、様々な分野でシナジーを発揮できるよう、当社及びイオングループ各社との間で協議を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,490	10,585
受取手形及び売掛金	1,905	3,240
営業貸付金	572	548
商品	10,415	10,271
その他	2,741	3,191
貸倒引当金	△105	△108
流動資産合計	25,019	27,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,813	139,065
減価償却累計額	△80,359	△83,352
建物及び構築物(純額)	56,454	55,712
機械装置及び運搬具	1,627	2,184
減価償却累計額	△1,260	△1,360
機械装置及び運搬具(純額)	367	823
工具、器具及び備品	19,279	20,358
減価償却累計額	△15,732	△16,730
工具、器具及び備品(純額)	3,546	3,628
土地	36,044	38,076
リース資産	2,116	2,444
減価償却累計額	△462	△549
リース資産(純額)	1,653	1,895
建設仮勘定	452	700
有形固定資産合計	98,518	100,837
無形固定資産		
借地権	4,851	4,789
その他	1,319	2,151
無形固定資産合計	6,170	6,940
投資その他の資産		
投資有価証券	10,624	17,774
長期貸付金	198	193
繰延税金資産	1,478	1,959
差入保証金	9,697	9,684
建設協力金	4,612	4,230
退職給付に係る資産	1,578	405
その他	2,076	2,002
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	30,264	36,249
固定資産合計	134,953	144,027
資産合計	159,973	171,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,936	17,935
短期借入金	300	900
1年内返済予定の長期借入金	5,934	7,048
未払金	5,895	8,380
未払法人税等	1,015	1,300
賞与引当金	885	847
商品券回収損引当金	117	119
その他	6,860	6,368
流動負債合計	37,945	42,899
固定負債		
長期借入金	15,183	19,238
リース債務	2,030	2,337
繰延税金負債	3	33
役員退職慰労引当金	97	91
役員株式給付引当金	93	134
退職給付に係る負債	1,823	1,866
利息返還損失引当金	738	639
投資等損失引当金	79	85
長期預り保証金	9,420	9,048
資産除去債務	4,078	4,312
その他	2,954	2,678
固定負債合計	36,503	40,467
負債合計	74,448	83,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,747	19,703
利益剰余金	44,626	49,102
自己株式	△151	△247
株主資本合計	83,629	87,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	919
退職給付に係る調整累計額	342	△789
その他の包括利益累計額合計	1,669	129
非支配株主持分	225	295
純資産合計	85,524	88,390
負債純資産合計	159,973	171,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	294,868	295,925
売上原価	224,846	226,250
売上総利益	70,021	69,674
営業収入		
不動産賃貸収入	5,664	5,653
その他の営業収入	11,856	11,884
営業収入合計	17,520	17,538
営業総利益	87,542	87,212
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,124	4,189
貸倒引当金繰入額	46	41
従業員給料及び手当	23,941	24,371
従業員賞与	2,142	2,034
賞与引当金繰入額	883	842
退職給付費用	684	596
役員退職慰労引当金繰入額	27	22
役員株式給付引当金繰入額	55	46
借地借家料	9,250	8,990
水道光熱費	6,822	6,631
事業税等	565	555
減価償却費	5,851	6,003
その他	25,979	26,391
販売費及び一般管理費合計	80,374	80,716
営業利益	7,167	6,496
営業外収益		
受取利息	114	101
受取配当金	319	94
持分法による投資利益	892	1,132
未請求ポイント券受入額	122	238
テナント解約金受入額	41	6
補助金収入	103	117
その他	408	409
営業外収益合計	2,002	2,100
営業外費用		
支払利息	235	201
商品券回収損引当金繰入額	52	59
財務手数料	150	-
その他	93	71
営業外費用合計	532	332
経常利益	8,637	8,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	468
投資有価証券売却益	4,628	0
特別利益合計	4,628	468
特別損失		
固定資産除売却損	458	195
減損損失	2,880	997
投資有価証券評価損	4	-
投資等損失引当金繰入額	41	-
事業整理損	188	-
店舗解約損失	-	7
特別損失合計	3,574	1,200
税金等調整前当期純利益	9,692	7,532
法人税、住民税及び事業税	2,823	2,162
法人税等調整額	△402	113
法人税等合計	2,420	2,275
当期純利益	7,271	5,257
非支配株主に帰属する当期純利益	16	16
親会社株主に帰属する当期純利益	7,255	5,241

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	7,271	5,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,118	△405
退職給付に係る調整額	△223	△1,107
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△26
その他の包括利益合計	△5,337	△1,539
包括利益	1,934	3,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,917	3,701
非支配株主に係る包括利益	16	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,747	38,136	△151	77,140
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,255		7,255
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,489	△0	6,489
当期末残高	19,407	19,747	44,626	△151	83,629

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	6,451	555	7,006	210	84,357
当期変動額					
剰余金の配当					△765
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,255
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,123	△213	△5,337	15	△5,322
当期変動額合計	△5,123	△213	△5,337	15	1,166
当期末残高	1,327	342	1,669	225	85,524

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,747	44,626	△151	83,629
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,241		5,241
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分				4	4
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△44			△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44	4,475	△95	4,335
当期末残高	19,407	19,703	49,102	△247	87,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,327	342	1,669	225	85,524
当期変動額					
剰余金の配当					△765
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,241
自己株式の取得					△100
自己株式の処分					4
連結子会社株式の売却 による持分の増減					△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△408	△1,131	△1,539	69	△1,470
当期変動額合計	△408	△1,131	△1,539	69	2,865
当期末残高	919	△789	129	295	88,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,692	7,532
減価償却費	5,851	6,003
長期前払費用償却額	124	119
減損損失	2,880	997
のれん償却額	16	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	130	△347
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55	41
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△108	△99
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△493	5
受取利息及び受取配当金	△433	△196
支払利息	235	201
持分法による投資損益 (△は益)	△892	△1,132
補助金収入	△103	△117
固定資産除売却損益 (△は益)	458	△273
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,628	△0
事業整理損	△188	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△225	△1,335
営業貸付金の増減額 (△は増加)	95	23
たな卸資産の増減額 (△は増加)	461	143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	170	△417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△294	999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△404	1,176
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	109	1,238
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	39	△753
その他	65	67
小計	12,563	13,829
利息及び配当金の受取額	553	410
利息の支払額	△227	△189
補助金の受取額	159	78
法人税等の支払額	△3,195	△2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,853	12,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△6,985
投資有価証券の売却による収入	7,185	6
貸付けによる支出	△71	△26
貸付金の回収による収入	67	68
長期前払費用に係る支出	△443	△69
その他の投資に係る支出	△706	△272
その他の投資に係る収入	3,384	151
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,042	△10,425
有形固定資産の売却による収入	543	1,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,085	△15,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	600
長期借入れによる収入	7,000	12,150
長期借入金の返済による支出	△8,236	△6,979
リース債務の返済による支出	△103	△93
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	12
自己株式の取得による支出	△0	△100
配当金の支払額	△765	△765
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	4,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	8,930	9,490
現金及び現金同等物の期末残高	9,490	10,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」580百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,478百万円に含めて表示しています。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	294,199	15,378	309,578	2,811	312,389	—	312,389
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,922	19,891	31,813	6,308	38,121	△38,121	—
計	306,121	35,269	341,391	9,119	350,510	△38,121	312,389
セグメント利益	5,910	967	6,877	468	7,345	△178	7,167
セグメント資産	145,538	15,061	160,600	9,593	170,194	△10,221	159,973
セグメント負債	71,695	9,816	81,511	7,295	88,806	△14,358	74,448
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,928	820	5,749	239	5,988	△12	5,976
持分法適用会社への投資額	5,619	—	5,619	—	5,619	—	5,619
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	16,971	1,326	18,297	435	18,733	26	18,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△9百万円)及び全社費用(△168百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(5,088百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	294,493	15,950	310,444	3,019	313,463	—	313,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,377	19,906	32,284	6,202	38,486	△38,486	—
計	306,871	35,857	342,728	9,221	351,950	△38,486	313,463
セグメント利益	5,344	961	6,306	390	6,697	△200	6,496
セグメント資産	150,087	16,444	166,532	9,529	176,061	△4,304	171,757
セグメント負債	80,041	10,857	90,899	7,037	97,936	△14,569	83,367
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	5,007	863	5,870	264	6,135	△12	6,122
持分法適用会社への投資額	6,373	—	6,373	—	6,373	—	6,373
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	8,917	2,025	10,943	417	11,361	27	11,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△19百万円)及び全社費用(△180百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(11,498百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	2,231.31円	2,307.38円
1株当たり当期純利益金額	189.78円	137.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度55,643株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度88,250株です。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,255	5,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,255	5,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,228	38,212

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,524	88,390
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	225	295
(うち非支配株主持分(百万円))	(225)	(295)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,298	88,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	38,228	38,179

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,053	7,581
売掛金	1,822	2,888
商品	8,470	8,747
その他	4,689	4,188
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	21,023	23,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,418	48,860
機械装置及び運搬具	40	181
工具、器具及び備品	2,520	2,503
土地	31,668	33,491
リース資産	1,263	1,277
建設仮勘定	111	576
有形固定資産合計	86,023	86,890
無形固定資産		
借地権	4,702	4,600
その他	1,003	1,882
無形固定資産合計	5,706	6,483
投資その他の資産		
投資有価証券	4,829	11,223
関係会社株式	4,214	4,211
長期貸付金	3,297	3,908
差入保証金	9,715	9,678
建設協力金	5,905	5,208
前払年金費用	946	1,202
繰延税金資産	1,171	1,278
その他	2,050	1,972
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	32,127	38,682
固定資産合計	123,857	132,056
資産合計	144,881	155,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,323	17,700
短期借入金	3,650	3,250
1年内返済予定の長期借入金	5,579	6,678
未払金	5,264	7,479
未払法人税等	705	1,160
賞与引当金	598	561
商品券回収損引当金	117	119
その他	3,063	2,576
流動負債合計	35,301	39,526
固定負債		
長期借入金	14,263	18,546
リース債務	1,584	1,619
退職給付引当金	1,475	1,444
役員株式給付引当金	93	134
利息返還損失引当金	738	639
関係会社投資等損失引当金	553	543
長期預り保証金	9,250	8,878
資産除去債務	3,675	3,883
その他	2,954	2,678
固定負債合計	34,588	38,367
負債合計	69,889	77,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金		
資本準備金	19,743	19,743
資本剰余金合計	19,743	19,743
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	0
固定資産圧縮積立金	253	236
別途積立金	27,500	31,900
繰越利益剰余金	6,284	4,971
利益剰余金合計	34,672	37,741
自己株式	△151	△247
株主資本合計	73,671	76,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	913
評価・換算差額等合計	1,319	913
純資産合計	74,991	77,558
負債純資産合計	144,881	155,452

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	290,201	290,347
売上原価	235,727	236,776
売上総利益	54,473	53,570
営業収入		
不動産賃貸収入	7,108	7,086
その他の営業収入	5,790	5,938
営業収入合計	12,899	13,025
営業総利益	67,372	66,595
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,198	3,211
従業員給料及び手当	14,559	14,717
従業員賞与	1,462	1,348
賞与引当金繰入額	598	561
退職給付費用	435	367
役員株式給付引当金繰入額	55	46
借地借家料	9,667	9,368
支払手数料	6,595	6,819
水道光熱費	5,911	5,682
事業税等	517	503
減価償却費	4,683	4,729
その他	13,963	14,152
販売費及び一般管理費合計	61,649	61,508
営業利益	5,723	5,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	723	589
その他	462	790
営業外収益合計	1,186	1,379
営業外費用		
支払利息	225	193
商品券回収損引当金繰入額	52	59
財務手数料	150	-
その他	54	35
営業外費用合計	482	288
経常利益	6,427	6,179

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	536
関係会社株式売却益	-	9
投資有価証券売却益	4,324	0
特別利益合計	4,324	545
特別損失		
固定資産除売却損	404	112
減損損失	2,697	925
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	1	-
関係会社投資等損失引当金繰入額	277	-
特別損失合計	3,382	1,037
税引前当期純利益	7,369	5,687
法人税、住民税及び事業税	2,171	1,782
法人税等調整額	△370	70
法人税等合計	1,801	1,852
当期純利益	5,567	3,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	0	270	24,500	4,464	29,869
当期変動額						
剰余金の配当					△765	△765
当期純利益					5,567	5,567
特別償却積立金の取崩		△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△17		17	—
別途積立金の積立				3,000	△3,000	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	△17	3,000	1,820	4,802
当期末残高	633	0	253	27,500	6,284	34,672

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	68,869	6,164	6,164	75,034
当期変動額					
剰余金の配当		△765			△765
当期純利益		5,567			5,567
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,845	△4,845	△4,845
当期変動額合計	△0	4,801	△4,845	△4,845	△43
当期末残高	△151	73,671	1,319	1,319	74,991

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	0	253	27,500	6,284	34,672
当期変動額						
剰余金の配当					△765	△765
当期純利益					3,834	3,834
特別償却積立金の取崩		△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△16		16	—
別途積立金の積立				4,400	△4,400	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	△16	4,400	△1,313	3,069
当期末残高	633	0	236	31,900	4,971	37,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	73,671	1,319	1,319	74,991
当期変動額					
剰余金の配当		△765			△765
当期純利益		3,834			3,834
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△100	△100			△100
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△406	△406	△406
当期変動額合計	△95	2,973	△406	△406	2,567
当期末残高	△247	76,645	913	913	77,558